報道資料

平成２７年１１月１８日
ＮＨＫ広報局

NHKスペシャル

●調査報告　介護危機～“無届け介護ハウス”　急増の矛盾～（仮）

１２月６日（日）午後９：００～９：４９（総合テレビ）

法律で定められた行政への届け出を行っていない“無届け介護ハウス”が、全国で急速に拡大している。背景にあるのが、正規の老人ホームに入れず、家族による介護も受けられない高齢者の急増だ。比較的収入が少なくても入所できる「特別養護老人ホーム」（特養）は、５２万人が入所待ちの上、今春、対象が要介護３以上に限定され、入所はさらに難しくなった。一方、病院は患者の７割以上を自宅療養の“在宅”に戻さなければ診療報酬が加算されないため、次々と高齢者を退院させる。社会保障費の抑制に向け「在宅介護」を推し進めようとする国の政策が、皮肉にも、行き場のない高齢者を急増させ、本来国が認めていない“無届け介護ハウス”に高齢者を向かわせる事態となっているのだ。

国の想定をはるかに上回る速度で、介護が必要な高齢者が増え続ける中、制度と現実の狭間に取り残される高齢者の姿と、“無届け介護ハウス”の実態を描き、介護保険制度の矛盾を浮き彫りにする。

●私たちのこれから　＃介護危機（仮）

１２月１２日（土）午後９：００～９：５８（総合テレビ）

団塊の世代のすべてが７５歳以上となる２０２５年――。厚生労働省によると介護を必要とする人は現在の６００万から８００万以上に激増し、介護にかかる総費用は２０兆円に膨れあがると見込まれている。在宅でも施設でも十分な介護を受けられない“介護難民”は４０万以上に上るおそれがあるとする試算もあり、このままでは、日本の社会的基盤が崩壊しかねない状況だ。

“家族が支える介護から、社会が支える介護へ”をスローガンに１５年前にスタートした介護保険制度。しかし今、介護に追われる家族の疲労はピークに達し、行き場を失った高齢者は“無届け介護ハウス”などに頼らざるを得ないケースも急増している。核家族化や共働きが進み、少子化に拍車がかかる中、私たちはこれからの危機にどう備え、乗り越えていけばいいのか―。

今回の「私たちのこれから」では「介護危機」をテーマに、市民と専門家を交え、これからの介護を支える処方箋について徹底討論。生放送パートでは、データ放送から視聴者に参加を呼びかける「視聴者ライブ投票」を実施し、ツイッターやメールで寄せられる意見や質問も紹介しながら考えていく。